入札説明書　添付－９

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

様式集及び記載要領

令和６年10月

国土交通省関東地方整備局

## 様式一覧

### 資料閲覧申込時の提出書類

#### 守秘義務の遵守に関する誓約書

#### 資料閲覧申込書

#### 破棄義務の遵守に関する報告書

### 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

#### 質問書

#### （様式４－２）入札説明書等に関する質問書

### 入札参加表明の提出書類

#### 入札参加表明書

#### グループ構成表

#### 委任状

### 第一次審査提出書類

#### 競争参加資格確認申請書

#### 設計業務を行う企業の同種の設計実績

#### 設計業務を行う配置予定管理技術者の資格・設計経験等

#### 工事業務を行う企業の同種の工事実績

#### 工事業務を行う配置予定主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等

#### 工事監理業務を行う企業の業務実績

#### 工事監理業務を行う配置予定管理技術者の資格・業務経験等

#### 共同企業体協定書（甲）（案）

#### 添付資料提出確認書

#### 参加表明等郵送提出報告

#### 業務実績等の評価対象期間の延長に関する申請書

### 入札辞退時等の提出書類

#### 入札辞退届

#### 構成員等変更届

### 第二次審査提出書類

#### 第二次審査提出書

#### 第二次審査提出書

#### 委任状

#### 委任状

#### 入札書

#### 入札書

#### 要求水準書に関する確認書

#### 要求水準書に関する確認書

#### 提案書

#### ［事業の実施方針及び実施体制］（表紙）

#### 事業実施方針・体制

#### リスク管理・対応

#### 事業の安定性

#### ［資金収支計画及び資金調達］（表紙）

#### 資金調達計画①

#### （様式３０－２）資金調達計画②

#### （様式３０－３）資金調達計画③

#### （様式３０－４）割賦金利に関する書類

#### （様式３０－５）事業費の支払計画

#### （様式３０－６）資金収支計画

#### （様式３０－７）事業費内訳書

#### （様式３０－８）入札時積算内訳書

#### （様式３０－９）工事費内訳書

#### 財務・資金管理

#### ［施設整備計画］（表紙）

#### 調査・設計及び施工計画①

#### （様式３３－２）調査・設計及び施工計画②

#### （様式３３－３）調査・設計及び施工計画③

#### （様式３３－４）調査・設計及び施工計画④

#### （様式３３－５）施設整備に関する全体工程計画

#### （様式３３－６）整備工事業務に関する工程表

#### 地域や環境への配慮

#### 周辺地域との調和、まちづくりへの貢献①

#### （様式３５－２）周辺地域との調和、まちづくりへの貢献②

#### ［維持管理計画］（表紙）

#### 点検業務・補修業務①

#### （様式３７－２）点検業務・補修業務②

#### ［調整業務］（表紙）

#### 調整業務の全体計画

#### 設計段階の調整業務

#### 工事段階・維持管理段階の調整業務①

#### （様式４１－２）工事段階・維持管理段階の調整業務②

#### ［賃上げの実施］（表紙）

#### （様式４２－１）従業員への賃金引上げ計画の表明書【大企業用】

#### （様式４２－２）従業員への賃金引上げ計画の表明書【中小企業用】

## 作成要領

### 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

* 言語は日本語、単位は計量法（平成４年５月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円とすること。
* 提出書類には、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、Ａ４縦置き横書き片面とし、ファイル等に綴じる場合は、左綴じとすること。

### 各提出書類

#### 資料閲覧申込時の提出書類

資料閲覧申込時の提出書類を作成する際には、様式１及び様式２をまとめて１部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、企業毎に書類を提出すること。

#### 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式４及び様式４－２を作成し、提出すること。様式４－２についてはMicrosoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2016形式以降のもの）を使用すること。

#### 入札参加表明の提出書類

入札参加表明にあたっては様式５～様式７を作成し、各１部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式７の作成を必要としない。なお、提出期間及び提出方法等については入札説明書を参照すること。

#### 第一次審査提出書類

様式８～様式14に加えて、様式16の添付資料Ⅰ～Ⅹを提出すること。

入札参加表明時に提出した様式６にて、「ＳＰＣを設立しない（共同企業体（甲型）と契約）」を選択した応募グループは、様式15を提出すること。

様式16の添付資料Ⅰ～Ⅹは、まとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は代表企業名を明記すること。なお、提出期間及び提出方法等については入札説明書を参照すること。

### 入札辞退時等の提出書類

入札辞退時は様式19を１部提出すること。

構成員等変更の場合は様式20を１部提出すること。

### 第二次審査提出書類

#### 第二次審査資料提出書

様式21を１部提出すること。

#### 委任状

様式22を１部提出すること。

#### 入札書

入札参加者の商号又は名称、事業名及び開札日時を記載した中封筒に様式２３を封入したものを入札書在中の旨を朱書した表封筒に封入したものを１部提出すること。

詳細は入札説明書を参照。

#### 要求水準書に関する確認書

様式24を１部提出すること。

#### 提案書

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

* 提案書はまとめて１冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本１部、副本15部を提出すること。ただし、提案書［資金収支計画及び資金調達計画］（様式29から様式31）はこの限りでなく、別途、まとめて１冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本１部、副本15部を提出すること。なお、提案書（正本及び副本）の電子データをCD-Rに保存し２部提出すること。
* 副本については、応募企業及び構成員並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
* 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、上下左右に20㎜程度の余白を設定すること。
* 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word（Windows版、Microsoft Word 2016形式以降のもの）を基本とする。様式30－３、様式30－５から様式30－９及び様式33－５についてはMicrosoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2016形式以降のもの）を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
* 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
* 参加資格確認結果とともに通知する提案受付番号を各様式に記入すること。
* 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
* 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。

（１）資料閲覧申込時の提出書類

令和　　年　　月　　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

国土交通省関東地方整備局（以下「関東地方整備局」という。）から、令和６年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた資料の閲覧を希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（守秘義務の誓約）

当社は、関東地方整備局の許可なく、閲覧資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

第２条（善管注意義務）

当社は、閲覧資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第３条（複写・複製）

当社は、閲覧資料を複写・複製しようとする場合、事前に関東地方整備局の承諾を得ることを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

閲覧資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用または保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第５条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより関東地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（書類の破棄）

１　関東地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。

３　当社は、前２項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、関東地方整備局に対し、その旨報告します。

令和　　年　　月　　日

資料閲覧申込書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

※連絡先　担当者氏名

　　　　　電話番号

　　　　　E－mail

　令和6年10月21日付で公告のあった国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る関連資料の閲覧を下記の通り申し込みます。閲覧した関連資料を国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。

記

１．閲覧方法　　　　　　電子（web）

注）１．本様式を、申込期限までに電子メールにて送付願います。（着信確認を行うこと）

　　　　〒330-9724　埼玉県さいたま市中央区新都心２−１ 合同庁舎2号館

　　　　国土交通省　関東地方整備局　総務部 契約課 工事契約調整係

電話：（048）601－3151　内線2525

　　　　Mail： ktr-denshi-baitai＠mlit.go.jp

令和　　年　　月　　日

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、関東地方整備局から令和6年10月21日付で入札公告のありました国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする資料を閲覧しましたが、【　　　　　　　】作成による別添令和【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄完了日 |  |
| 破棄方法 |  |

以　上

（２）入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

令和　　年　　月　　日

質問書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　電話

メールアドレス

　国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

## （様式４－２）



（３）入札参加表明の提出書類

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

令和　　年　　月　　日

グループ構成表

本事業における事業実施形態

□　ＳＰＣを設立

□　ＳＰＣを設立しない（代表企業と契約　※共同企業体を結成しない）

□　ＳＰＣを設立しない（共同企業体（甲型）と契約）

※該当するところにチェックをすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募企業  又は  代表企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話  メールアドレス |
| ［本事業における役割］  ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話  メールアドレス |
| ［本事業における役割］ |

|  |  |
| --- | --- |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　氏　名  所　属  電　話  メールアドレス |
| ［本事業における役割］ |

注）１．単体企業での応募（応募企業）の場合も提出すること。

２．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

３．役割は細目まで記載して下さい。（例えば、設計業務であれば、「事前調査業務」、「詳細設計修正業務」、「設計業務に係る調整業務」等まで記載して下さい。）

令和　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

注）１．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 受任事項 | １．入札参加表明に関する件  ２．競争参加資格確認申請に関する件  ３．入札辞退及び構成員等変更に関する件  ４．入札に関する件  ５．復代理人の選任に関する件 |

（４）第一次審査提出書類

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日  競争参加資格確認申請書  支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿  ［応募企業又は応募グループの代表企業］  所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印  令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。  なお、様式６に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格を満たしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。  記   1. 設計業務を行う企業の同種の設計実績（様式９） 2. 設計業務を行う配置予定管理技術者の資格・設計経験等（様式10） 3. 工事業務を行う企業の同種の工事実績（様式11） 4. 工事業務を行う配置予定主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等（様式12） 5. 工事監理業務を行う企業の業務実績（様式13） 6. 工事監理業務を行う配置予定管理技術者の資格・業務経験等（様式14） 7. 共同企業体協定書（甲）（案）（様式15） 8. 添付資料提出確認書（様式16）及び確認書のⅠ～Ⅹに該当するもの   ※応募企業、構成員及び協力企業全てについて提出してください。  ［問い合わせ先（申請書）］  担当者：関東　太郎  部署：◯◯本店　◯◯部　◯◯課  電話番号：（代表）◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯（内線　◯◯◯◯）  ＦＡＸ：◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯  E-mail： |

## 

（様式－９）

設計業務を行う企業の同種の設計実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計業務を行う  企業名 | |  |
| 同種業務 | | ＜平成26年４月１日以降に同種業務を完了した実績を有すること＞   * 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 * 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 * 事業監理業務※１（調査・設計業務に係る調整業務のみの場合） |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 設計成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 設計内容 | 構造形式  規模・寸法等 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRISへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容 | |  |

1. 事業監理業務とは国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務。

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　２．設計を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

　　３．調整業務（設計段階）のみを実施する者で、同種の工事実績を満たす者は、同種の工事実績（様式11）を使用すること。

設計業務を行う配置予定管理技術者の資格・設計経験等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者の氏名 | | ◯◯　◯◯ |
| 生年月日（和暦） | | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | ◯◯大学　◯◯学部　◯◯科　◯◯年卒業 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 法令等による資格・免許 | | ・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・国土交通省登録技術者資格（施設分野：　　　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木（設計））  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・RCCM（部門：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・その他同等資格（国土交通大臣認定）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日 |
| 長期休暇期間 | | 年　月　日～　　年　月　日  ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 設計等経験の内容 | 同種業務 | ＜平成26年４月１日以降に同種業務を完了した実績を有すること＞   * 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 * 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 |
| 業務名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯ |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終契約金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日から平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 従事役職※１ | 現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者 |
| 設計内容 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況 | 他業務の従事 |  |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

1. 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

注）１．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

２．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

３．複数の候補者がある場合は、同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

工事業務を行う企業の同種の工事実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事業務を行う  企業名 | |  |
| 同種業務 | | ＜平成21年４月１日以降に下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること＞  ア　電線共同溝工事であること。  イ 供用中の現道上において、夜間道路交通を規制しながら行った車道の舗装工事であること。  上記ア、イは同一工事でなくてもよい。（複数の工事を記載する場合は、「工事名称等」欄を追加して記載すること。） |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 工事成績表定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 工事内容 | 構造形式  規模・寸法  使用機材・数量  施工方法  等 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　２．工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

　　３．調整業務（工事段階）のみを実施する者で、同種の設計実績を満たす者は、同種の設計実績（様式9）を使用すること。

　　４．CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

工事業務を行う配置予定主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職 | | 主任技術者　　　・　　　監理技術者 |
| 配置予定技術者の氏名 | | ◯◯　◯◯ |
| 生年月日（和暦） | | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | ◯◯大学　◯◯学部　◯◯科　◯◯年卒業 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 上記のものを雇用している期間 | | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　　年　月　日（　年　ヶ月） |
| 長期休暇期間 | | 平成・令和　年　月　日～平成・令和　　年　月　日  ※長期休暇を取得し、求める業務実績の期間に長期休暇期間に相当する期間を加える場合は、その期間を記載すること。また長期休暇を取得した期間を証明できる資料を添付すること。 |
| 法令等による資格・  免許 | | ・１級土木施工管理技士  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・１級建設機械施工管理技士  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・その他同等資格（国土交通大臣認定）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・登録基幹技能者講習修了証（工事種別：　　　　　）  　講習名称：  修了証番号：　　　　　　　　有効期限：　　年　　月　　日  ・監理技術者資格者証  交付年：　　　交付番号：　　　　有効期限：　　年　　月　　日  ・監理技術者講習修了証  交付年：　　　交付番号：　　　　有効期限：　　年　　月　　日 |
| 工事の経験の概要 | 同種工事 | ＜平成21年４月１日以降に下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有すること＞  ア　電線共同溝工事であること。  イ 供用中の現道上において、夜間道路交通を規制しながら行った車道の舗装工事であること。  上記ア、イは同一工事でなくてもよい。（複数の工事を記載する場合は、「工事の経験の概要」欄を追加して記載すること。） |
| 工事名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯工事 |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終請負金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日～平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 従事役職※１ | 現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者 |
| 工事内容 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況 | 他業務の従事 | □有り　　　　　□無し　　　（□にレを入れる） |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本工事を落札した場合の対応等 |  |
| CORINS登録の有無 |  |

1. 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

注）１．手持ちの他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定を記入すること。

　　２．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　３．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

　　４．事業者が予定する工事現場単位毎に専任の技術者を配置する場合は、工事現場単位毎の専任の配置予定技術者を同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

工事監理業務を行う企業の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種業務 | | ＜平成21年度以降に元請けとして完了した以下に示す業務において、1件以上の実績を有すること。＞  国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、PFI事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務 |
| 構成企業又は  協力企業等の別 | | 構成企業·協力企業・委託先注２のいずれかを記載すること |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 業務成績評定点 |  |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 業務内容 | | 「同種業務であること」を証明する事項 |
| TECRISへの登録の有無 | | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

２．応募企業（単独企業）の場合のみ選択可

工事監理業務を行う配置予定管理技術者の資格・業務経験等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者の氏名 | | ◯◯　◯◯ |
| 生年月日（和暦） | | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | | ◯◯大学　◯◯学部　◯◯科　◯◯年卒業 |
| 上記の者を雇用する企業名 | |  |
| 構成企業又は  協力企業等の別 | | 構成企業·協力企業・委託先注４のいずれかを記載すること |
| 法令等による資格・免許 | | ・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日  ・１級土木施工管理技士  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：　　年　　月　　日  ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）  登録番号：　　　　　　　　　　　有効期限：　　年　　月　　日  ・公共工事品質確保技術者(Ⅰ)、公共工事品質確保技術者(Ⅱ)  登録番号：　　　　　　　　　　　有効期限：　　年　　月　　日  ・RCCM（部門：　　　　　）  登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日 |
| 業務経験の内容 | 同種業務 | ＜平成21年度以降公示日までに完了した以下の業務実績を有すること＞  国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計における概略･予備･詳細設計業務、土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務 |
| 業務名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯◯ |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 最終契約金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日～平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／JV（出資比率） |
| 従事役職※１ | 管理技術者、担当技術者、主任（監理）技術者 |
| 業務内容 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況 | 他業務の従事 |  |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

1. 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

注）１．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

２．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式16）に添付すること。

３．複数の候補者がある場合は、同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

４．応募企業（単独企業）の場合のみ選択可

共同企業体協定書（甲）（案）

［入札説明書の添付８による］

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | | |
| 添付書類 | | | 部数 | 応募者  確認 | 関東地方  整備局確認 |
| Ⅰ | 会社概要（パンフレット等） | | １ |  |  |
| Ⅱ | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近３期分） | | 10 |  |  |
| Ⅲ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） | | 10 |  |  |
| Ⅳ | 会社定款（直近のものに原本証明を添付すること） | | ３ |  |  |
| Ⅴ | 印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅵ | 法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅶ | 消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅷ | 商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと） | | ３ |  |  |
| Ⅸ | 競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し | | ３ |  |  |
| Ⅹ | 業務実績及び有資格者を証明できる資料  （契約書の写し等） | | ３ |  |  |

注）１．代表企業、構成員及び協力企業毎に本様式を使用し、提出して下さい。

　　２．必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「◯」をつけて下さい。

令和○○年○○月○○日

参加表明等郵送提出報告

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業の競争参加資格確認資料は容量を超えたため郵送にて提出します。なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

１．問い合わせ先

担当者：○○　○○

部署：○○○本店○○部○○課

電話番号：（代）○○－○○○－○○○○［（内）○○○○］

２．郵送する書類の目録

【記載例】

①競争参加資格確認申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｐ１／○○

②設計業務を行う企業の同種の設計実績（様式９）　　　Ｐ○○／○○～○○／○○

③設計業務を行う配置予定管理技術者の資格・設計経験等（様式10）

Ｐ○○／○○～○○／○○

④工事業務を行う企業の同種の工事実績（様式11）　　　Ｐ○○／○○～○○／○○

⑤工事業務を行う配置予定主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等（様式12）

Ｐ○○／○○～○○／○○

⑥工事監理業務を行う企業の業務実績（様式13）　　　　Ｐ○○／○○～○○／○○

⑦工事監理業務を行う配置予定管理技術者の資格・業務経験等（様式14）

Ｐ○○／○○～○○／○○

⑧共同企業体協定書（様式15）　　　　　　　　　　　　Ｐ○○／○○～○○／○○

⑨添付資料提出確認書（様式16）及び確認書のⅠ～Ⅹに該当するもの

Ｐ○○／○○～○○／○○

３．郵送する書類の頁数

全○○頁

４．発送年月日

令和○○年○○月○○日

業務実績等の評価対象期間の延長に関する申請書

業　務　名：

連絡窓口（事務）担当者　氏　　　　　名　：

所　属　部　署　：

電　話　番　号　：

標記の業務において、以下のとおり、長期休業に伴う技術者実績等の評価対象期間の延長について申請します。

1. 平成26年度以降公示日(令和６年10月21日)までの長期休業取得状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 休業の種類 |  | 休業取得期間 | | 取得日数 |
|  | 開始日 | 終了日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 通算取得日数 | 延長年数 | 評価期間開始年度 |
| 同種・類似業務の実績  （平成26年度以降公示日まで） |  |  |  |
|  |  |  |  |

（５）入札辞退時等の提出書類

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しているところですが、下記の理由により入札辞退を申し出ます。

【入札辞退理由】

注）１．他の事業を落札したこと等により入札できなくなった場合は、落札した事業の発注機関名、件名、落札決定日を記載し、落札したことを証明する資料を添付すること。

令和　　年　　月　　日

構　成　員　等　変　更　届

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

　なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注）１．【　】は、協力企業の場合に記載する。

（６）第二次審査提出書類

## 

令和　　年　　月　　日

第二次審査提出書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

## 

令和　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

私は、受任者　住所

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

を代理人と定め、

「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委任者】

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

記

１．入札に関する件

以上

令和　　年　　月　　日

入札書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札価格 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１．入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない金額を記入することとし、事業費の支払計画（様式３０－５）の表示単位：円　事業費合計（税込み）を転記すること。

２．金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入し、頭書に￥の記号を付記すること。

３．入札書は、事業名称及び代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

令和　　年　　月　　日

要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官　関東地方整備局長　　岩﨑　福久　殿

令和6年10月21日付で入札公告のありました「国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業」について、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［事業の実施方針及び実施体制］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

事業実施方針・体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 １ 評価分類（事業実施方針・体制）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 本事業の実施を通じた社会的貢献（災害時の緊急避難路の確保、良好な景観形成）の早期実現とコスト縮減に向けた観点から、事業を取り巻く社会・経済的要請に適切に応えうる提案となっているか。 2. 実施体制と契約スキームが整合しており、事業履行の確実性が高い提案となっているか。 3. 多様な事態を想定した体制が検討されているか。 4. 事業期間全体を通して効率的な事業実施のノウハウを継承する取組として関東地方整備局との円滑で的確な意思疎通が図られるような体制が検討されているか。 5. 地域企業の参画など地域経済への貢献について、具体的に示されているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

リスク管理・対応

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 １ 評価分類（リスク管理・対応）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 事業者及び各構成員間のリスク分担に対する考え方が明快であり、考え方に対応した分担内容となっているか。 2. 想定されるリスクに対して、未然の防止や顕在化した時の対策について提案されているか。 3. 「事業者等が付す保険等」に示す内容以上の必要かつ適切な保険が付されており、各種リスクへの対応が明確で、本事業の安定性向上や関東地方整備局の負担軽減などの効果が見込まれるか。 4. 関東地方整備局が負担する増加費用を抑制する方策が提案されているか。   ＜リスク対応表（サンプル）＞   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | リスク項目 | リスク内容 | リスクに対する  未然の防止策 | リスク顕在化時の対策 | | | 1 |  |  |  |  | | 2 |  |  |  |  | | 3 |  |  |  |  | | 4 |  |  |  |  |   ※　適宜、行の挿入・削除を行ってください。  ＜保険（サンプル）＞   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名 |  | 保険概要 |  | | 契約者 |  | | 被保険者 |  | | 補償額 |  | | 保険料 | 円/年 | | 保険期間 |  |   ※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。 | | |
| 注）１．Ａ４版　２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

事業の安定性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 １ 評価分類（事業の安定性）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. SPCの設立や代表企業が構成企業を入れ替えできる契約等を行っているか。また、破綻を未然に防ぐための方法（企業の財務マネジメントの体制等）を取っているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版　２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［資金収支計画及び資金調達］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

資金調達計画①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ２ 評価分類（資金調達計画）　評価の視点（資金計画・償還計画・収支計画）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 本事業の内容を十分に考慮し、事業の安定性確保のための十分な資金が設定されているか。 2. 事業の内容や支払等の条件に対応した、より明確な資金調達条件・債務償還の条件が示されているか。 3. 事業の収支計画について、年度ごとの収支など事業の内容に即した現実的な計画が示されているか。   ※下記の添付様式については、別途ファイルをダウンロードの上、記入してください。  補足様式  （様式30－３）資金調達計画  （様式30－４）割賦金利に関する書類  （様式30－５）事業費の支払計画  （様式30－６）資金収支計画  （様式30－７）事業費内訳書  （様式30－８）入札時数量内訳書  （様式30－９）工事費内訳書 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３０－２）

資金調達計画②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ２ 評価分類（資金調達計画）　評価の視点（事業を安定的に継続するための資金の調達、資金不足時の対応）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 提案された資金が確実に調達できるか。 2. 施設整備期間中の金利支払い及び金利変動リスクに対して対策が講じられているか。 3. 不測の事態に対応するために実効性の高い資金手当が見込まれているか。 4. 事業の安定的継続性が見込まれる資金調達方策が講じられているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３０－３）



## （様式３０－４）

割賦金利に関する書類

（1）割賦金利について

割賦金利：基準金利　　％＋スプレッド　　％＝　　％

※　割賦金利は、元利均等払いを前提とし、基準金利と応募者の提案による利ざや（スプレッド）の合計とする。なお、提案提出時に使用する基準金利は、入札公告日の日に財務省より公表される国債金利10年物の金利を入札用の金利確定日のレートと仮定して算定すること。

※　契約に際しての基準金利は、本施設の引渡予定日の2銀行営業日前の日に財務省より公表される国債金利10年物の金利とする。

ただし、基準金利の算定結果がマイナスとなった場合は、基準金利を0%とする。

（2）割賦金利の概説

|  |
| --- |
| ※　割賦金利の設定条件等についての説明を簡潔に記入してください。 |

## （様式３０－５）



## （様式３０－６）



## （様式３０－７）



## （様式３０－８）

（様式３０－９）

財務・資金管理

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ２ 評価分類（財務・資金管理）」の評価の視点及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 財務面での自己監視を徹底する体制・手法が提案されており、事業の継続に向けて経理上の独立性を確保したより適切で効果的なモニタリング手法となっているか。 2. 関東地方整備局等の財務モニタリングが簡便かつ効果的に実施できるような協力方法が提案されているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## 

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［施設整備計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

調査・設計及び施工計画①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（調査・設計及び施工計画）　評価の視点（施工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。  ＜調査段階＞   1. 現況埋設物を精密に把握する方法、効率的な支障物移設設計等の施工段階の手戻りを最小化するための効果的な対応が提案されているか。 2. 現況架空線の詳細な把握方法及び不明線が確認された場合の効果的な対応が提案されているか。   ＜設計段階＞   1. ＢＩＭ／ＣＩＭの活用や地中探査等の新技術導入などにより、施工段階における不明管等の発見リスクを考慮し、施工の手戻りを最小化するための効果的な予防策の提案がされているか。   ＜適切な施工計画の作成＞   1. 施工ヤード、資機材及び交通誘導員等の人員の確保について、具体的かつ有効な検討がなされているか。   注）１．国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。  ２．適宜、必要な図面・スケッチ等を用いて提案すること。  補足様式  （様式33－５）施設整備に関する全体工程計画  （様式33－６）整備工事業務に関する工程表（●年度） | | |
| 注）１．Ａ４版３ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３３－２）

調査・設計及び施工計画②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（調査・設計及び施工計画）　評価の視点（各種工事等の工程を最適化する具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 調査設計から施工までの全体工程において、工事の遅れにつながる問題点と工期を短縮する方策が提案されているか。 2. 各種工事の全体工期短縮案が設計及び新工法、新材料等が提案されており具体的かつ実現性の高いものとなっているか。   注）１．国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。  ２．適宜、必要な図面・スケッチ等を用いて提案すること。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３３－３）

調査・設計及び施工計画③

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（調査・設計及び施工計画）　評価の視点（工事における品質確保及び安全性確保並びに周辺交通への影響抑制についての方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 施工時の適切な安全対策が提案されているか。 2. 品質確保と施工体制に関する提案が優れたものとなっているとともに、これらを確認できる実績及び根拠等の資料が示されているか。 3. 車道及び歩道において、周辺交通への影響も踏まえた安全で効率的な交通規制の配慮がなされているか。（夜間施工についても配慮すること。） 4. 非常時・災害時における配慮が優れているか。   ＜既設埋設物の保護対策＞   1. 既設埋設物の保護対策について、具体的かつ有効な配慮がなされているか。   ＜Ａｓ舗装工事の品質確保＞   1. Ａｓ舗装工事の施工時において、アスファルトの品質の「ばらつき」を少なくするための配慮がなされているか。   注）１．国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。  ２．適宜、必要な図面・スケッチ等を用いて提案すること。 | | |
| 注）１．Ａ４版４ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３３－４）

調査・設計及び施工計画④

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（調査・設計及び施工計画）　評価の視点（新技術などによる有益な工夫）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 完成後の路面管理における維持・補修が容易となるよう、経年劣化の最小化の工夫など、ライフサイクルコスト縮減のための設計及び新工法、新材料等が提案されているか。   注）１．国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。  ２．適宜、必要な図面・スケッチ等を用いて提案すること。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３３－５）



## （様式３３－６）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備工事業務に関する工程表（●年度） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項　目 | 単位 | 数量 | ４月 | | | ５月 | | | ６月 | | | ７月 | | | ８月 | | | ９月 | | | 10月 | | | 11月 | | | 12月 | | | １月 | | | ２月 | | | ３月 | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工程管理に係わる技術的所見 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|

注）１．年度毎に１枚ずつ作成すること。

２．施設整備に関する全体工程計画（様式３３-５）と整合させること。

地域や環境への配慮

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（地域や環境への配慮）」の評価の視点（施工にあたっての生活環境への配慮）及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 近隣建物関係者、周辺居住者、道路利用者、周辺都市基盤等の生活環境に対する施工計画上の配慮がされているか。 2. 支障物件等の移設について、周辺居住者の生活環境等に配慮がされているか。   ＜環境保護の取組＞   1. エコマテリアルの採用、カーボンニュートラルの取組みについて、配慮がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（周辺地域との調和、まちづくりへの貢献）評価の視点（良好な道路空間の形成）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 良好な歩行者空間を形成するため、地上機器や照明施設の配置計画など道路利用者の利便性や快適性に配慮した提案がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３５－２）

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ３ 評価分類（周辺地域との調和、まちづくりへの貢献）評価の視点（入線業者への配慮）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 配管の形状や地上機器の設置位置など占用業者等に対して、メンテナンス作業等が容易にできる計画となっているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［維持管理計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

点検業務・補修業務①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ４ 評価分類（点検業務・補修業務）の評価の視点（維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 電線共同溝本体の経年劣化を最小化、施設性能を維持するために効果的な点検等の実施方法が提案されているか。 2. 電線共同溝本体に関する損傷リスクと損傷が発生した際の対応方策及び再発防止対策の提案がされているか。 3. 非常時・災害時における配慮が優れているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３７－２）

点検業務・補修業務②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ４ 評価分類（点検業務・補修業務）の評価の視点（長期間の効率的な維持管理についての方策）の評価基準を踏まえて、図・表を用いて簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 事業者間の引継ぎや発注者との連絡体制について、持続可能な提案がされているか。 2. 維持管理期間中に想定される入線事業者との調整事項とその対応について適切な提案がされているか。 3. 維持管理を適切に実施しているか、発注者が適切にモニタリングできるような提案がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［調整業務］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

調整業務の全体計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ５ 評価分類（全体計画）」の評価の視点（関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進方策）及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 調査設計段階から施工段階、維持管理段階までの関係機関協議や地元調整等をワンストップ体制で行い、早期の関係機関調整や地元合意形成を図るための効果的な方策が提案されているか。 2. 継続的な情報共有と監理体制の保持により、切れ目なく円滑な事業を推進する提案がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

設計段階の調整業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ５ 評価分類（設計段階）」の評価の視点（適切な関係者間との協議・調整方法）及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。   1. 事業説明、地元・関係機関等に対して適切に事業内容を周知するための事業説明会、支障物件等の調査と移転協議や占用業者等との電線共同溝及び引込・連系管の協議等に関して、効果的な提案がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

工事段階・維持管理段階の調整業務①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ５ 評価分類（工事段階）」の評価の視点（工事期間における規制箇所等調整及び維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入選等についての協議・調整）及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。  　＜工事段階＞   1. 地元住民に対して工事への理解を促進し、事業への協力を促すような効果的な説明会の実施方法が提案されているか。 2. 道路管理者及び所轄警察署等との関係機関調整が効率的に図られる提案がされているか。 3. 隣接家屋・店舗等との出入口に関して、相手方との調整を適切かつ円滑に進めるための提案がされているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式４１－２）

工事段階・維持管理段階の調整業務②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案内容 | | |
| 「事業者選定基準　第6 ５ 評価分類（維持管理段階）」の評価の視点（工事期間における規制箇所等調整及び維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入選等についての協議・調整）及び評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。  ＜維持管理段階＞   1. 占用業者等との抜柱・入線を早期に完了させるための工夫が提案されているか。 | | |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道１７号北本（５）電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［賃上げの実施］

※代表企業、構成員全てが表明した場合のみ評価する様式である

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

## （様式４２－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　【大企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすること

を表明いたします。

状況に応じいずれかを選択※

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択してください。

を従業員と合意したことを表明いたします。

令和　　年　月　日株式会社○○○○

（法人番号を記載）

（住所を記載）

代表者氏名　　○○　○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　　年　　　月　　　日

株式会社○○○○

　　従業員代表　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　　給与又は経理担当者　　　　氏名　○○　○○　　印

【※本表明書については、従業員代表及び給与又は経理担当者が押印した書類の写しの提出とする】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　【大企業用】

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」を原則として当該事業年度終了月の月末から３ヶ月以内に契約締結後、別途周知する電磁的方法により提出してください。ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、法人事業概況説明書の提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として翌年の３月末までに契約締結後、別途周知する電磁的方法により提出してください。

３．上記１又は２による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した関東地方整備局総務部契約課により適宜の方法で通知するものとします。

５．表明書の従業員代表、給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加点対象となりません。表明書の提出は、押印した書類の写しとします。

６．前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間に重複がないよう留意してください。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得ますが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間には重複がないように留意してください。

## （様式４２－２）　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【中小企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）

（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすること

を表明いたします。

状況に応じいずれかを選択※

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択してください。

を従業員と合意したことを表明いたします。

令和　 年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（法人番号を記載）

（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

【※本表明書については、従業員代表及び給与又は経理担当者が押印した書類の写しの提出とする】

【※本表明書と併せて直近の事業年度の「法人税申告書別表１」を提出すること。（提出がない場合は加点しない）なお、「中小企業等」とは、法人税法第66 条第2項又は第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第5項に該当するものは除く。】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　【中小企業用】

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」を原則として当該事業年度終了月の月末から３ヶ月以内に契約締結後、別途周知する電磁的方法により提出してください。ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、法人事業概況説明書の提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として翌年の３月末までに契約締結後、別途周知する電磁的方法により提出してください。

３．上記１又は２による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した関東地方整備局総務部契約課により適宜の方法で通知するものとします。

５．表明書の従業員代表、給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加点対象となりません。表明書の提出は、押印した書類の写しとします。

６．前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間に重複がないよう留意してください。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得ますが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間には重複がないように留意してください。

**１．確認書類の提出方法**

○賃上げ実績の確認時、税理士又は公認会計士等の第三者により、「入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」ことが明記された書面（別紙様式）を、賃上げを行ったことを示す書類と共に提出。

※内容について、必要に応じて受注者側に確認を行う場合がある。

※仮に制度の主旨を意図的に逸脱していることが判明した場合には、事後であってもその後に減点措置を行う。

※なお、賃上げ促進税制の優遇措置を受けるために必要な税務申告書類をもって賃上げ実績を証明することも可能である。

**２．「同等の賃上げ実績」と認めることができる場合の考え方**

○中小企業等においては、実情に応じて「給与総額」又は「一人当たりの平均受給額」いずれを採用することも可能。

○各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給や所定内賃金などにより評価することも可能。

○入札説明書等に示した賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完を行って評価することも可能。

※なお、本制度において、企業の賃上げ表明を行う様式には従業員代表及び給与又は経理担当者の記名捺印を求めており、企業の真摯な対応を期待するものである。

※例えば、役員報酬を上げるのみとなっているなど、実態として従業員の賃上げが伴っていないにも関わらず、実績確認を満足するために恣意的に評価方法を採用することや賃上げを表明した期間の開始前の一定期間において賃金を意図的に下げる等により賃上げ表明期間の賃上げ率の嵩上げを図ること等は、本制度の趣旨を意図的に逸脱している行為と見なされる。

※ボーナス等の賞与及び諸手当を含めて判断するかは、企業の実情を踏まえて判断することも可能とする。

**（具体的な場合の例）**

**（〇各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給や所定内賃金などにより評価することも可能）**

・ ベテラン従業員等が退職し、新卒採用等で雇用を確保することで給与総額が減少する場合等は、継続雇用している給与等受給者への支給額で給与総額等を評価する。

・ 定年退職者の再雇用などで給与水準が変わる者を除いて給与総額等を評価する。

・ ワーク・ライフバランス改善の取組を考慮するため、育児休暇や介護休暇の取得者など給与水準が変わる従業員等を除いて給与総額等を評価する。

・ 働き方改革を進める中で、時間外労働規制の令和６年４月からの適用に対応するため、計画的に超過勤務を減らしている場合については、超過勤務手当等を除いて給与総額等を評価する。

・ 災害時には昼夜を問わず、一時的に人員も増強してその対応に従事することが求められ、その対価として超過勤務手当等が従業員等に支給される。災害対応は、自ら制御できない年変動があり、このような場合、超過勤務や一時雇用を除いて給与総額等を評価する。

・ 業績に応じて支給する一時金や賞与等を除いて給与総額等を評価する。

**（〇入札説明書等に示した賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完が行われたもので評価する）**

・ 実績確認に用いるとされた主要科目に一部の従業員の給与が含まれない場合、別途これを考慮して評価する。

・ 実績確認に用いるとされた主要科目に外注や派遣社員の一時的な雇い入れによる労務費が含まれてしまう場合、これを除いて評価する。

・ 実績確認に用いるとされた主要科目に退職給付引当金繰入額といった実際に従業員に支払われた給与でないものが含まれてしまう場合は、これを除いて評価する。

・ 役員報酬が含まれること等により従業員の賃金実態を適切に反映できない場合は、これを除いて評価する。

・ 令和５年４月以降の最初の事業年度開始時よりも前の令和５年度中に賃上げを実施した場合は、その賃上げを実施したときから１年間の賃上げ実績を評価する。

* 事業年度開始月よりも後の賃上げについて、次のいずれにも該当する場合には、事業年度開始月よりも後の賃上げ開始月から１年間の賃上げ実績を評価することができる。

1. 契約締結日の属する国の会計年度内に賃上げが行われていること。

※暦年中の賃上げを表明している場合にあっては、当該暦年内に賃上げが行われていること。

1. 例年の賃上げ実施月に賃上げを実施していること。（意図的に賃上げ実施月を遅らせていないこと）

※この場合の賃上げ実績の確認時期は、事業年度終了後を基準とするのではなく、実際の賃上げ実施期間の終了時を基準とするため、確認書類の提出期限は、実際の賃上げ実施期間の終了月の月末から３ヶ月以内となる。

※なお、上記は例示であり、ここに記載されている例に限定されるものではない。

（別紙様式）

賃金引上げ計画の達成について

（記載事例１）

当社は、評価対象事業年度（又は暦年）において、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。

この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

（記載事例２）

当社は、評価対象の前事業年度（前年）は災害時の応急対策に従事することなどによる超過勤務手当が多く発生した（対前年（度）〇％増加）が、評価対象年（度）においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少した。これらの要因により、給与支給総額は○％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

令和 年 月 日

（住所）

（法人名） 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

（添付書類）

・〇〇〇

・〇〇〇

上記添付書類により本書類に記載する賃上げ率等が算出されることについて、計算誤りがない旨確認しました。

令和〇年〇月〇日

（住所）

（公認会計士等の氏名）

※ 上記は記載例であり、ここに記載されている例に限定されるものではありません。

法人税申告書別表１

